



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL <https://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 高野 浩之 TEL 03-6219-8787
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,283	—	1,517	—	1,708	—	1,078	—
2021年3月期第1四半期	45,026	△10.9	460	△62.1	760	△44.0	372	△54.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,433百万円 (ー%) 2021年3月期第1四半期 712百万円 (△11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.50	—
2021年3月期第1四半期	4.66	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	179,797	122,281	67.6	1,524.29
2021年3月期	187,914	123,833	65.6	1,542.40

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 121,620百万円 2021年3月期 123,180百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	226,500	—	9,500	—	10,000	—	6,700	—	83.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、業績予想の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）—、除外 一社 （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	82,050,105株	2021年3月期	84,050,105株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,261,532株	2021年3月期	4,187,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	79,856,786株	2021年3月期1Q	79,850,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費の低迷が続いております。ワクチンの接種が開始されるなど対策が進みつつありますが、一部地域では、断続的に緊急事態宣言が発令されるなど、いまだ収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、新車販売において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年同期間との比較では持ち直しが見られるものの、世界的な半導体不足により一部新車が減産を余儀なくされており、先行きは不透明な状況が続いております。カー用品関連においては、前年同期比では回復傾向となりましたが、一部カーエレクトロニクス商品においては、半導体不足の影響を受けております。

当社グループにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、ご来店される地域の皆様、お取引先様、従事する従業員の健康と安全を最優先に、安心してご来店、就業できる環境整備に努めております。

当社ではこのような環境において、需要の変化に対応し、地域のお客様に寄り添い地域社会に貢献し続けるため、当社グループの方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」に基づき、お客様がクルマを利用するシーンに合ったサービスを提供するための「6つのネットワーク」の確立と連携に向け各施策を実行し、さらなる事業の成長を目指し邁進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、522億83百万円(前年同期は450億26百万円)、売上総利益は176億64百万円(前年同期は150億68百万円)、販売費及び一般管理費は161億47百万円(前年同期は146億8百万円)、営業利益は15億17百万円(前年同期は4億60百万円)、経常利益は17億8百万円(前年同期は7億60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億78百万円(前年同期は3億72百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純比較した場合、売上高は前年同期比16.1%増加、売上総利益は前年同期比17.2%増加、販売費及び一般管理費は前年同期比10.5%増加、営業利益は前年同期比229.7%増加、経常利益は前年同期比124.8%増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比189.6%増加となります。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

〔国内オートバックス事業〕

当第1四半期連結累計期間における国内オートバックスチェーン(フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む)の全業態の売上高は、前年同期比で既存店・全店ともに9.4%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、緊急事態宣言下においても、車は生活する上で重要なインフラであることから、お客様の安心・安全な車生活を守るため、お客様と従業員の接触機会を最小限にするなど、感染拡大防止に最大限配慮し、営業活動を継続いたしました。引き続き感染拡大防止に努めております。

前年同期間においては、緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響を受け、売上は大きく減少いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、車の利用頻度向上を背景に客数・売上ともに前年同期を上回りました。

タイヤについては、外出自粛の影響を受けロングドライブを控える傾向が続いており、厳しい市場環境下ではあるものの、売上は増加いたしました。カーエレクトロニクスについては、世界的な半導体不足により、一部の商品供給に影響がございましたが、戦略的な商品調達と管理により売上は増加いたしました。

プライベートブランドについては、「AQ.(オートバックスクオリティ.)」や「GORDON MILLER(ゴードンミラー)」のラインアップを増やし、商品の魅力度を向上させました。加えて、店舗におけるオペレーションの改善を進めるとともに、売場やピットなど、ハード面のリノベーションも継続して進めております。

車検・整備は、お客様の利便性向上と接触機会減少の取り組みとして、WEBや電話の予約を推進したことに加え、車検対象車両台数の増加を背景とした市場環境により、車検実施台数は前年同期比10.0%増加の約15万8千台となりました。

車買取・販売は、需要の回復にともない、新車販売および車買取は増加いたしました。一方で、中古車販売は減少いたしました。これらの結果、総販売台数は前年同期比23.0%増加の約6千9百台となりました。

国内における出退店は、新規出店が1店舗であり、2021年3月末の584店舗から585店舗となりました。なお、カーズ加盟店舗は2021年3月末の402店舗から392店舗となりました。

これらの結果により、当第1四半期連結累計期間の国内オートバックス事業の売上高は399億39百万円(前年同期は360億83百万円)となり、セグメント利益は37億57百万円(前年同期は24億43百万円)となりました。

〔海外事業〕

海外事業における売上高は25億88百万円(前年同期は19億52百万円)、セグメント損失は1億47百万円(前年同期は1億57百万円のセグメント損失)となりました。

小売・サービス事業、卸売事業ともに、都市封鎖などの影響を大きく受けた前年から回復し、売上は増加いたしました。フランスにおいては、段階的な外出規制の解除にともない小売の売上が増加いたしました。シンガポールにおいては、5月以降に再びロックダウンが実施されたことにより影響を受けましたが、小売・卸売ともに売上は増加いたしました。一方で、板金・塗装および整備を行う当社連結子会社のSK AUTOMOBILE PTE. LTD.においては、交通量の減少にともない修理件数が減少し、売上が減少いたしました。中国においては、オーソライズドディーラーとしての認定店を増加させ、新規卸売先を開拓したことなどにより、卸売が増加いたしました。オーストラリアにおいては、一部地域でのロックダウンによる影響を受けましたが、カーエレクトロニクス商品や無線機に加え、新規商品導入などの営業活動により卸売が増加いたしました。

海外における出退店は、新規出店が3店舗、退店が1店舗であり、2021年3月末の45店舗から47店舗となりました。

〔ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業(旧:ディーラー・BtoB・ネット事業)〕

ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業における売上高は117億60百万円(前年同期は87億44百万円)、セグメント損失は45百万円(前年同期は1億74百万円のセグメント損失)となりました。

ディーラー事業において、前年同期間は緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響を受け、売上が減少いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、前年同期を上回る売上となりました。また、2021年4月に当社の完全子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが、栃木県および千葉県北部にてAudiの正規ディーラーを3拠点運営する株式会社TAインポートの全株式を取得(当社の孫会社化)し、株式会社ボックス・アドバンスとして運営を開始いたしました。これにより、ディーラー事業としてBMW、MINIに続く、3つ目のブランドの展開をスタートさせました。

BtoB事業においては、2021年4月に関東近郊で車検・整備・タイヤ販売を6拠点運営する株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの全株式を取得し、株式会社BACS Bootsとして運営を開始いたしました。また、2021年4月に日産自動車株式会社とカー用品およびNISSAN/NISMOブランドグッズに関する領域で業務提携を行い、その皮切りとして、当社で取り扱う車内用品や洗車用品などのカー用品を、2021年度上期より同社へ供給することで合意契約を締結いたしました。

オンラインアライアンス事業(旧:ネット事業)においては、2021年4月より、個人間で中古車の売買ができるフリマアプリ「クルマのえん」のサービスを開始いたしました。特許取得の車買取査定システム「査定Dr.」を活用したオートバックス店舗での査定による、より信頼性の高い査定結果をもとに出品を選択できるサービスなどにより、売り手と買い手を繋ぐ安心・安全なプラットフォームとして、中古車の個人間売買をサポートしてまいります。

〔その他の事業〕

その他の事業における売上高は12億21百万円(前年同期は7億83百万円)、セグメント損失は2億12百万円(前年同期は60百万円のセグメント損失)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,940	30,649
受取手形及び売掛金	23,580	23,466
商品	18,327	20,305
未収入金	21,954	15,182
その他	7,865	9,874
貸倒引当金	△90	△84
流動資産合計	110,578	99,393
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,992	22,211
その他（純額）	20,094	20,975
有形固定資産合計	42,086	43,187
無形固定資産		
のれん	1,697	2,446
その他	5,459	6,247
無形固定資産合計	7,157	8,693
投資その他の資産		
差入保証金	13,008	12,954
その他	15,102	15,586
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	28,092	28,522
固定資産合計	77,336	80,403
資産合計	187,914	179,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,845	13,982
短期借入金	5,885	1,645
未払金	15,104	11,732
未払法人税等	3,462	539
その他	8,279	11,282
流動負債合計	46,577	39,183
固定負債		
長期借入金	2,567	2,950
引当金	57	42
退職給付に係る負債	3,151	3,197
資産除去債務	2,320	2,462
その他	9,407	9,679
固定負債合計	17,503	18,332
負債合計	64,081	57,516

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,286	34,286
利益剰余金	61,359	55,853
自己株式	△7,747	△4,148
株主資本合計	121,897	119,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	2,644
為替換算調整勘定	505	521
退職給付に係る調整累計額	△1,590	△1,535
その他の包括利益累計額合計	1,283	1,630
非支配株主持分	653	660
純資産合計	123,833	122,281
負債純資産合計	187,914	179,797

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	45,026	52,283
売上原価	29,957	34,619
売上総利益	15,068	17,664
販売費及び一般管理費	14,608	16,147
営業利益	460	1,517
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	28	43
持分法による投資利益	82	63
情報機器賃貸料	183	157
その他	299	276
営業外収益合計	608	555
営業外費用		
支払利息	18	18
情報機器賃貸費用	170	148
固定資産除却損	8	3
その他	111	193
営業外費用合計	308	363
経常利益	760	1,708
税金等調整前四半期純利益	760	1,708
法人税、住民税及び事業税	453	506
法人税等調整額	△92	112
法人税等合計	360	619
四半期純利益	399	1,089
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	372	1,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	278
為替換算調整勘定	97	3
退職給付に係る調整額	57	54
持分法適用会社に対する持分相当額	23	8
その他の包括利益合計	312	344
四半期包括利益	712	1,433
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	1,425
非支配株主に係る四半期包括利益	46	7

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月11日から2021年6月30日までの期間に自己株式74,000株、取得価額の総額107百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、2021年5月17日に自己株式2,000,000株の消却を実施したことにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,707百万円減少いたしました。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・返品権付き販売

顧客への一部の商品の販売について、従来は、一定の条件により返品が発生した場合には、重要性の観点から顧客より返品を受けた段階で売上高および売上原価を減額しておりましたが、返品されると見込まれる商品の売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

・代理人取引

顧客への商品の販売およびメンテナンスサービスの提供について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

・顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費へ計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

・一時点又は一定期間にわたり充足される履行義務

一部のメンテナンスサービスの提供に係る収益について、従来は、重要性の観点から契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、メンテナンス契約における履行義務を充足し顧客が便益を享受する一時点又は一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,002百万円減少し、売上原価は941百万円減少し、販売費及び一般管理費は114百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は479百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,688	1,826	6,882	630	45,026	—	45,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	126	1,861	153	2,536	△2,536	—
計	36,083	1,952	8,744	783	47,562	△2,536	45,026
セグメント利益又は 損失(△)	2,443	△157	△174	△60	2,051	△1,591	460

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,591百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他の 事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	38,710	2,514	9,694	786	51,705	—	51,705
その他の収益	426	—	—	151	578	—	578
外部顧客への売上高	39,136	2,514	9,694	937	52,283	—	52,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	73	2,066	283	3,226	△3,226	—
計	39,939	2,588	11,760	1,221	55,509	△3,226	52,283
セグメント利益又は 損失(△)	3,757	△147	△45	△212	3,352	△1,834	1,517

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,834百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「ディーラー・BtoB・ネット事業」のセグメント名称を「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間は、「国内オートボックス事業」の売上高が809百万円減少、セグメント利益が43百万円増加し、「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」の売上高が193百万円減少、セグメント利益が10百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。